

1.1 食虫性鳥類の誘致増殖

1 試験担当者

保護部鳥獣科長：池田真次郎

鳥獣第二研究室：松山資郎，由井 正敏，高野 肇

2 試験目的

森林有害虫獣の生物的防除の一環として食虫性鳥類の誘致増殖をはかるため、造林地における育林施策と調和した環境造成の試験研究を行なうことを目的としている。

3 昭和42年度の経過とえられた結果

1. 経過

初年度は調査日数不足のため、林相・鳥相の相関調査、繁殖生態調査、標識試験等が充分にできなかったが、42年度は営林局署の協力で、より精密な調査を行なうことができた。4月16日から12月23日までの間に13回、延55日現地調査を行ない、特に5月から8月までの繁殖期には集中的に調査を行なった。

調査項目は前年とはほぼ同様であるが、本年度は計220回の「鳥相センサス」、延40日の標識試験、毎調査時の巣箱利用状況調査、その他を行なって、前年からの人工林施策、林分の年次成長、誘致施策などに伴う鳥相の変化、鳥相の季節変動、及び「なわばり」や日週活動、採餌活動などの繁殖基礎生態を調査し、更に年度調査方法の検討も行なった。

4月16日の第1回調査時に飞来30箱であった巣箱を更に50箱増設し合計80箱とした。

2. 結果

1) 試験区内の鳥相及び林相の調査

今年度の調査によって、出現鳥種、個体数ともに季節別に詳しく調べたが、総出現鳥種は87種に及び、そのうち24種151番の繁殖を確認した。なかでもアオジは37番、ウグイスとアカハラがそれぞれ24番であって、この3種で繁殖番の過半数に達した。

林相については、担当区の施策計画と照らして、実際の林地の状況の変化を調べ、各小林班毎に前年度からの鳥相の変動を比較検討している。

2) 試験区内の各種鳥類の標識試験

前年度の標識場所は4ヶ所であったが、42年度は同様な環境に対照区を新設し、標

識場所を5ヶ所増設した。これによって機息鳥の繁殖の変動、移動、行動圏などが調べた。

42年度は延40日間の標識調査によって38種1057羽を放鳥し、そのうち454羽が2度以上再捕獲され、さらに再放鳥された。

3) 試験区内の各種鳥類の繁殖生態調査

42年度は試験区内に繁殖する鳥に個体識別用の着色足輪をつけ、個体別に詳しく繁殖行動を観た。それによって、林相と関連した個体の分散、行動圏の大きさ、採餌活動、囀り活動などが調べた。更に繁殖期には、11種88巣を確認し、親鳥の行動、営巣経過、営巣環境などを調査し、前年度の資料と照合検討している。

4) 巣箱による誘致試験

41年度はha当り12個の割合で計50個の巣箱を架設したが、42年度はha当り12個の区の他にha当り16個、ha当り20個の区域を新設し、又これらの区域と環境が同一の区域にha当り12個の対照区を設け、結局計50箱増設した。

4月中旬の調査において、前年度架設の巣箱で越冬に利用したと考えられるものが22個、すでに巣材の搬入を始めたものが2個あった。

その後巣材の搬入を始めたものは、50個みられたが何らかの原因によって営巣中止、放棄するものが多かった。5月以降の調査時毎にヤマネ、ヒメネズミによる営巣妨害が1〜数例ずつ確認され、今年度の巣箱誘致試験はこのため甚しく妨害された。

5) 給水施設の利用状況調査

41年は調査人員の不足のため調査が行なえなかったので、42年度は極力人員の配分を計じ、6〜8月の期間において、延べ38時間の調査を行ない、17種229羽が水浴もしくは飲用に利用する状況を確認した。

6) 近接天然湧水地と試験区との相互関係調査

本年度は試験区内の給水施設の利用状況調査を行なったためと、調査日の気象的障害などのため、一里松地区1回（放鳥12種21羽、回収3羽）、太郎坊地区3回（放鳥12種68羽、回収32羽）、の調査を行なっただけである。

7) 試験区外標識放鳥試験

試験区と周辺区域との相互関係を調査するために、42年度においては、試験区外で繁殖する8種、74羽にも標識を付けた。

8) 「センサス」方法の調査

合計 220 回の「センサス」調査において、一定経路を歩く進行速度や歩道からの観察範囲等を適宜変換し、又各「センサス」調査毎の季節、時間、天候、観察者の個人差などの諸要素を調んで、「センサス」調査とそれらの要因との関連性を究明している。

4 昭和 43 年度の試験計画

調査は前年度に引き続き、上記第 1 項から第 8 項までを原則として同一条件で継続調査し、資料の蓄積を計る。

調査日数、調査時期等も前年とはほぼ同様に行なり予定である。

その他、育林施策と調和した形で、自生する食餌植物の育成方法、及び梁箱に被害を与える害獣の林内における生態等も調査する予定である。

以 上